

平成19年度 下條村の給与・定員管理等について

平成19年10月1日
下條村役場

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 4,216	千円 2,838,310	千円 132,730	千円 332,340	% 11.7	% 13.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

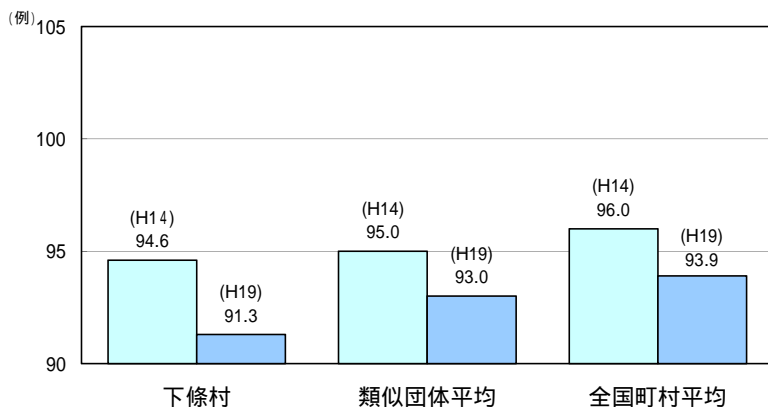
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円			
18年度	人 34	千円 124,488	千円 11,526	千円 50,971	千円 186,985	千円 5,500	千円 5,697

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
下條村	43.7 歳	323,604 円	354,704 円	348,404 円
長野県	45.1 歳	366,648 円	432,505 円	403,195 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	383,541 円
類似団体	42.7 歳	321,308 円	368,932 円	353,187 円

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		下條村	長野県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	- 円	134,000 円	- 円
	中学卒	- 円	120,200 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

区分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	279,800 円	- 円

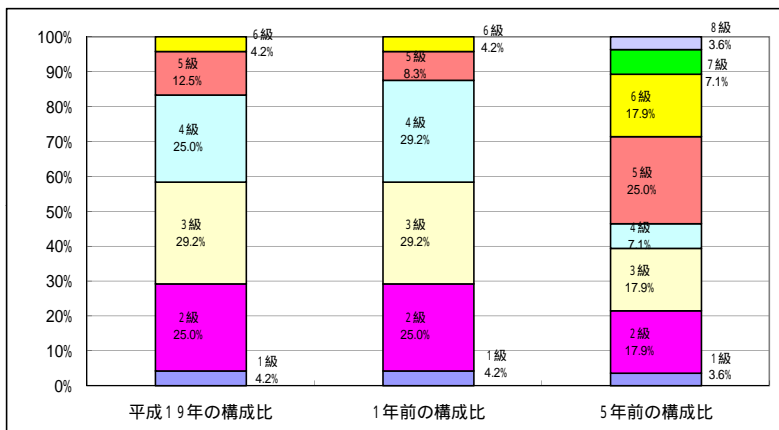
(注) - は、その階層の職員が3名以下のため記載を省略してあります。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	総務課長及び困難な業務を所掌する課	1人	4.2%
5級	課長・課長補佐	3人	12.5%
4級	課長補佐・主査	6人	25.0%
3級	主査・主任	7人	29.2%
2級	主任主事	6人	25.0%
1級	主事・主事補	1人	4.2%
合計		24人	

- (注) 1 下條村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

未対応

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

下 條 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,499 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,845 千円	-
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

下 條 村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職奨励措置 2～20%			その他の加算措置 定年前早期退職奨励措置 2～20%		

(3) 地域手当 支給無し

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	136 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	5,666 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	33.3 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務係	税業務	月額3,000円
行路死人取扱手当	作業従事職員	行路死人取扱業務	1件当たり2,000円
自動車運転手当	作業従事職員	自動車運転業務	1日に連続して運転する距離により 200円～2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	-	千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	-	千円
支給実績(17年度決算)	-	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	-	千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある者に支給 配偶者13,500円 その他6,000円等	同		4,872 千円	243,600 円
住居手当	職員の居住する借家 12,000円以上の家賃を 支払っている者に 最高27,000円 自宅(世帯主)新築・購入 5年間 月額2,500円	同		402 千円	100,375 円
通勤手当	通勤距離片道2Km以上 自動車等使用 距離により月額2,000円	同		1,143 千円	45,700 円
管理職手当	管理・監督の地位にある 職員	同		656 千円	218,764 円
宿日直手当		同		2,029 千円	78,023 円

5 特別職の報酬等の状況 (19年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給 料	村 長	679,000 円 (715,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 825,000 円 / 435,500 円
	副 村 長	577,000 円 (613,000 円)	665,000 円 / 391,300 円
	収 入 役	- 円 (- 円)	551,000 円 / 368,900 円
	議 長	235,000 円 (247,000 円)	307,000 円 / 115,000 円
報 酬	副 議 長	165,000 円 (177,000 円)	251,000 円 / 115,000 円
	議 員	130,000 円 (142,000 円)	236,000 円 / 97,000 円
	村 長	(18年度支給割合) 3.3 月分	
期 末 手 当	副 村 長	(18年度支給割合) 3.3 月分	
	収 入 役		
退 職 手 当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 村 長	給料月額×勤続月数×0.44	15,100千円
	収 入 役	給料月額×勤続月数×0.26	7,650千円
	議 員	給料月額×勤続月数×0.19	4,760千円
備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

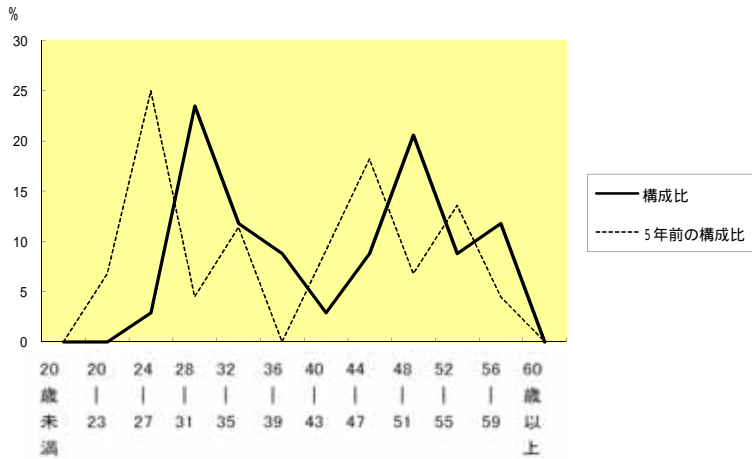
(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
	平成18年	平成19年			
普通会計部門	総務	9	9	1	退職不補充
	税務	2	2		
	農林水産	4	4		
	土木	2	2		
	民生衛生	11	10		
	計	30	29	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.79 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 163.70 人)
	教育部門	4	4		
	消防部門	0	0		
	小 計	34	33	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.27 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 199.92 人)
公営企業会計	水道	1	1		
	小 計	1	1		
合 計		35	34	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.65 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 0	人 1	人 8	人 4	人 3	人 1	人 3	人 7	人 3	人 4	人 0	人 34

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 38	人 33	人 5	% 13.2

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	33	30	29			28
	増 減		-3	-1		-4 (80%)	-5
教 育	職員数	4	4	4			4
	増 減					(%)	
消 防	職員数						
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	1	1	1			1
	増 減					(%)	
計	職員数	38	35	34			33
	増 減		-3	-1		-4 (80%)	-5

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。